

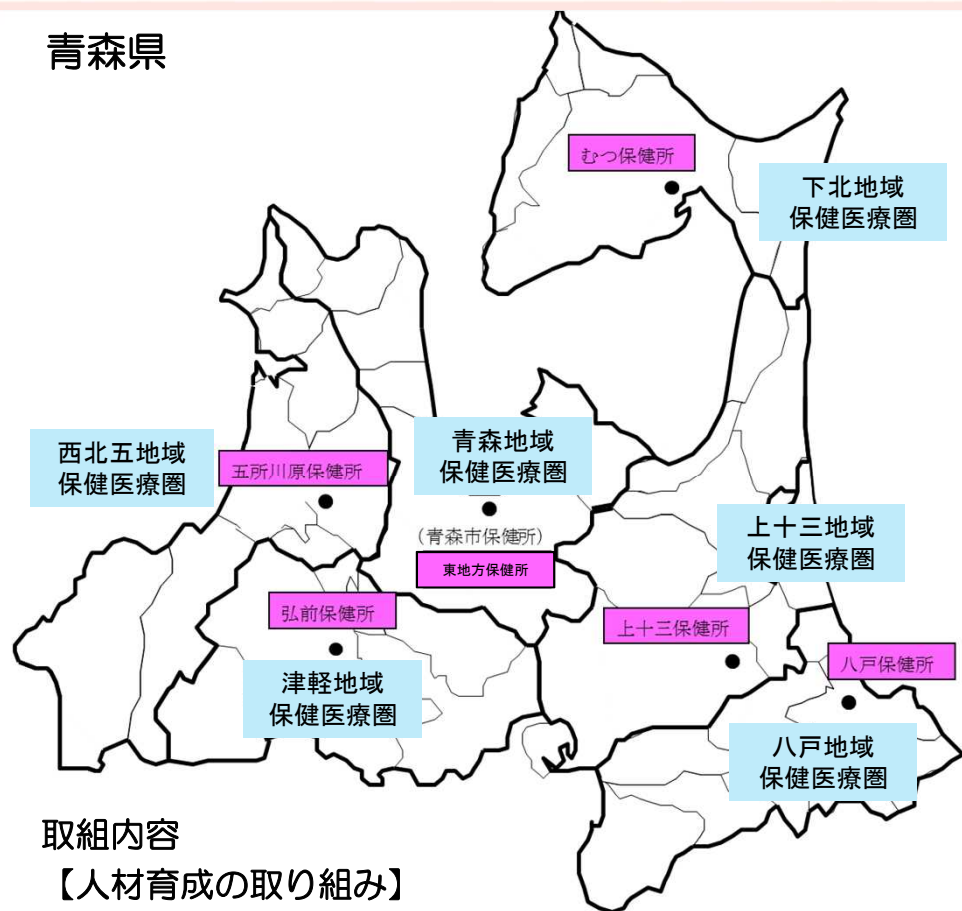
# 青森県

## 「顔みへで、かだって、つなげて地域移行」

青森県では平成27年度から、地域におけるネットワークの再構築と地域移行における中核となる人材育成を目的に、関係機関との協働による研修会から新たな一歩を踏み出した。

# 1 県の基礎情報

## 青森県



### 取組内容

#### 【人材育成の取り組み】

- 多種職による研修会の開催
- 国研修会への派遣支援

#### 【精神障害者の地域移行の取り組み】

- 多種職による研修会の開催
- 関係団体間の相互の情報共有の推進

## 基本情報

圏域数 (H28年5月末)	6カ所
人口 (H28年3月末)	1,297,762人
精神科病院の数 (H28年5月末)	27病院
精神科病床数 (H28年5月末)	4,453床
入院精神障害者数 (H27年6月末)	3か月未満 : 438人 (11.6%)
	3か月以上1年未満 : 1,176人 (31.0%)
	1年以上 : 2,177人 (57.4%)
退院率 (H27年6月末)	入院後3か月時点 : 61.4%
	入院後1年時点 : 89.6%
相談支援事業所数 (H28年5月末)	一般相談事業所数 : 64
	特定相談事業所数 : 134
障害福祉サービスの利用状況 (H28年1月)	地域移行支援サービス : 2人
	地域定着支援サービス : 28人
保健所 (H28年5月末)	7カ所 (うち1ヶ所は中核市保健所)
(自立支援)協議会 (H28年2月)	(人材育成について議論) : なし
	(精神障害者の地域移行について議論) : なし
精神保健福祉審議会 (H28年5月)	1回/年、委員数20人

## 2 精神障害者の地域移行推進のための取組概要

**27年度** 医療と福祉の協議の場を作り、精神障害者の生活支援（地域移行・地域定着）について、病院と地域スタッフの相互理解の推進を目的とし、各圏域・職種の中核的な人材育成を柱とする研修を実施。（官民協働「医療と福祉の連携研修会」）

官民多職協働で推進するための土壌づくりと機運の成熟  
職種、機関、立場などを超え、同じテーブルで物事を考える

裾野を  
広げて  
いく

**28年度** 27年度の研修の効果等をモニタリング  
27年度の中核人材と二次医療圏毎の保健所を中心とした枠組みの中で事例等を検証していく（地域生活支援広域調整会議の活用）。

フォローアップ研修

障害者自立支援法の見直し（平成28年4月）  
精神保健福祉法の改正（29年4月）

認知症  
対策等

県精神科病院・診療所協会、日本精神科看護技術協会青森県支部、県精神保健福祉士協会、県精神障害者福祉事業者協会との枠組みを28年度以降も維持しながら、各団体の情報交換、県研修等の企画や議論の場を作っていく。

## 2 精神障害者の地域移行推進のための取組概要

【青森市（中核市）】

青森市地域相談支援連絡会の実施状況

H27年度の取組  
医療機関ごとの地域移行活動プラン  
を作成



28年度の地域相談支援連絡会で、地  
域移行活動プランの実施状況を共有し、  
次の仕掛けを考えていく

H28年度の取組(6月14日実施)  
医療機関ごとの地域移行活動プラン  
の見直し



下記の①～④を再アセスメントし、  
⑤、⑥について再設定した

## 【地域移行活動プランの内容】

- ①病院の特徴(強み)
- ②長期入院者の特徴・傾向
- ③病院で行っている退院支援の内容
- ④相談支援事業所でやっていること・できそうなこと
- ⑤今すぐできること・やれること
- ⑥地域移行支援利用予定者の目標値を設定  
(H27～29年)

## 【地域移行活動プラン・モニタリング内容】

- ①病院の特徴(強み)
- ②長期入院者の特徴・傾向
- ③病院で行っている退院支援の内容
- ④相談支援事業所でやっていること・できそうなこと
- ⑤今すぐできること・やれること
- ⑥地域移行支援利用予定者の目標値の見直し  
(H28年度、29年度)

### 3 精神障害者の地域移行推進のための取組経緯

#### 平成23年度まで

地域移行定着支援事業を実施（実績は年間2名程度）

法定給付化から  
県・保健所の役割  
に迷走

#### 平成23年～25年度

アウトリーチ推進事業を4ヶ所を実施

多種職による支援  
の重要性を改めて  
認識

#### 法改正準備と改正後

法改正を通じ改めて関係機関との顔の見える関係を再構築  
医療・福祉・行政が一同に集う研修会を開催（法改正後の課  
題など）

各団体の研修会に  
参加、国研修会へ  
派遣

#### 平成27年度～

地域移行と人材育成を目的に多種職による研修会を実施  
（支援の三角点設置研究会モデル事業）

関係機関の力を結集し、県  
全体の地域移行の取り組み  
を具現化  
→各圏域の取組みを推進

3 精神障害者の地域移行推進のための取組経緯

【青森市（中核市）】

うちの自慢はココ！

H18年度から相談支援事業所と行政PSWが協働して、相談支援体制の強化を図ってきた地盤がある。

H23年度～ 市が主催し、精神科病院・相談支援事業所・保護観察所等が集まり、地域移行支援に関する会議を開催。

【開催目的】

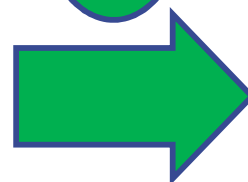
- ・法改正に伴う制度理解の促進
- ・医療機関と相談支援事業所の連携体制の強化

- ・年に1～2回、会議等を開催。
- ・青森市内の実情を共有し、地域移行支援における課題整理、課題解決のためのグループワーク、事例検討等を実施。

【課題】

- ・地域移行支援の利用者が増えていかない。
- ・機関毎によって課題は異なるため、多様な地域移行への取り組みが必要。

青森県主催  
H27年度  
官民協働  
「医療と福祉  
の連携  
研修会」参加



H27年度取組

医療機関ごとの地域移行活動プランを作成



28年度の地域相談支援連絡会で、地域移行活動プランの実施状況を共有し、次の仕掛けを考えていく

【地域移行活動プランの内容】

- ①病院の特徴(強み)
- ②長期入院者の特徴・傾向
- ③病院で行っている退院支援の内容
- ④相談支援事業所でやっていること・できそうなこと
- ⑤今すぐできること・やれること
- ⑥地域移行支援利用予定者の目標値を設定 (H27～29年)

## 4 精神障害者の地域移行推進における強みと課題

### 特徴(強み)

1. 27年度に開催した研修に100人を超える医療従事者等関係者の参加があり、地域移行への機運が高まっている。
2. 青森市では相談支援事業所と行政PSWが協働して、相談支援体制の強化を図ってきた地盤がある。

### 課題

1. 地域移行支援の利用者数が増えない。
2. 関係者間の温度差がある。
3. 精神障害者が入居できるグループホームが少ない。
4. ピアサポーターがいない(活用できていない。)



## 5 精神障害者の地域移行推進のための本年度のスケジュール

## 今年度の目標

1. 県の保健医療計画及び障害福祉サービス実施計画における数値目標を意識した取り組みの実施
2. 平成27年度研修のフォローアップ研修の開催（更なる多職種連携、事例検証の実施）

次期(月)	実施内容	担当
5月	各関係機関役員等による情報交換会(県)	県
7～8月	企画会議の開催(県)	県
10月	フォローアップ研修会(県)	県
通年	各圏域の実態把握と協議(官民)	県(保健所)
	※このほか圏域ごとに勉強会や、病院、地域の施設見学会を開催する等制度や関係機関同士への理解を深める。	